



Title	第2・第3報告へのコメント
Author(s)	井上, 誠司
Citation	フロンティア農業経済研究, 23(2), 55-56
Issue Date	2021-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/83080
Type	other
File Information	23(2)_07_INOUE.pdf



第2・第3報告へのコメント

酪農学園大学 井上 誠 司

まず矢崎報告に関してですが、私は公民館活動について知見を持っていませんので、このことについてコメントできる立場にありません。そこで、報告の中で分からなかったことを5点ほど質問させていただきます。

今回の報告では、置戸町の公民館活動に焦点を当てていましたが、他の自治体の状況は分かりませんでした。そこで、北海道全体あるいはオホーツク管内の平均像、また置戸町と同様に農業・林業を基幹産業としている他の地域の平均像と比較すると、置戸町の公民館の活動はどのような特徴があるのか、説明頂けたらと思います。これが1点目の質問です。

2点目ですが、各時代の公民館活動の主導者は誰なのかという点です。報告の中で、後に町長となる方が、町長選で公民館活動を中心とした地域づくりを実践していくと公約したとの説明がありました。すなわち、当初は町長のトップダウン的な要素が公民館活動の基礎になっていたのではないかと思います。本報告では時代を区分し、それぞれの特徴を論じていますが、各時代の公民館活動を主導したのは誰なのか、その後も町長のトップダウンが続いているのか、あるいは地域住民のボトムアップ的な要請が発生し、それが新たな公民館活動に結びつくようになったのか、各時代の活動の主導者についてお聞かせください。これが2点目の質問になります。

3点目ですが、本報告では置戸町における移住者・参入者の受け入れ対策について高く評価されていました。具体的に言うと、オケクラフト研修生制度、それから地遊人事業がそれに該当すると

思います。こうした移住者導入に関する取り組みの実績は、周辺市町村と比較して多いと言えるのでしょうか。これが3点目の質問です。

4点目になりますが、もし周辺市町村と比べて、移住者・参入者の受け入れ実績が多いのであれば、周辺市町村に置戸の取り組みが波及したのかどうかという点について伺います。現在、北海道には179の市町村がありますが、前年の2018年と比較して人口増加が確認できるのはわずか11市町村しかありません。ほとんどの市町村が過疎に直面していて、その対策に取り組んでいます。置戸町の周辺市町村も過疎に直面していますが、置戸町の取り組みを参考にしたケースはないのでしょうか。

農業に関して言えば、効果的な取り組みが周辺地域に波及しているケースが確認できます。例えば、釧路・根室管内では、現在、新規参入者に対するサポートに関する取り組みが盛んに行われています。先行したのは浜中町農協、続いて別海町でしょう。その後、周辺地域に、「あの地域ができるのだから自分たちもできるだろう」といったライバル意識が目覚めたのではないかと思います。ですが、今や釧路・根室の全域でこうした取り組みが実践されていることが確認できます。このような実態を踏まえたと、置戸町の取り組みも周辺地域へ波及効果を生み出しているのではないかと考えたのですが、もしこうした実態が確認できるようであれば教えてください。

最後に、まとめの部分で参入者の実績が示されています。中でも、地区別にみると、秋田地区が最も多いといった報告がありました。その要因は何なのか、秋田は他の地域と何か違う事情がある

のか、伺いたいと思います。

以上5点が矢崎報告に対するコメント及び質問となります。

続いて、正木報告に対するコメントです。全体の論調に対しては、特に異論ありません。よって、正木報告に対しても質問という形で4点お尋ねしたいと思います。

まず1点目ですが、報告の中で何度か、置戸町の農業は個別完結志向が強いといった特徴を持っていると指摘されていました。それが町内の集落の性格に反映されていると思うのですが、こうした特徴を有する中で、基幹産業の空洞化、人口減少、高齢化が先発した限界地に近い秋田集落と勝山集落では、個別完結型ではない方向性が見出されています。例えば、秋田では参入者の受け入れが促進されています。また勝山では、個別完結とは全く違う農業の組織化、具体的に言いますと勝山グリーンファームという法人が設立されました。私の感想としては、置戸町は個別経営志向を基本としているが、集落が抱えている様々な事情によってそうではない方向性が発生してきた。具体的には、危機意識が生じ、秋田や勝山では個別完結ではない方向性が生じてきたと考えているのですが、このような認識で間違っていないのか、まずお聞きしたいと思います。

2点目ですが、1点目の認識がもし間違っていないのであれば、秋田や勝山は個別完結とは異なる活動を推進してきたということになります。今までとは異なる活動が芽生えたわけですが、その際、地区内で何らかの反発はなかったのか。また、もし反発があった場合、これを調整する新たな取り組みを推進するようなキーパーソンがいたのかどうか教えて頂きたいと思います。これが2点目の質問です。

続いて3点目です。秋田と勝山は限界地的な性格を持っているがゆえに危機意識が芽生え、新たな取り組みが導入されたと思うのですが、開拓の先行したMTSFの中のM地区に属する豊住集落では、個別完結的な農業経営が継続しているといった説明がありました。こうした状況が継続されている中で、豊住では秋田や勝山で導入された危機対応的な取り組みの導入は考えられていないのか、というのが3点目の質問になります。皆さんご承知の通り、日米貿易交渉の内容が明らかになり、ますます農業情勢は厳しいものになると思われるのですが、もし開拓が先行した地域においても、こうした対応が発生しているのであれば教えてください。

最後に4点目になります。勝山グリーンファームの設立にあたっては、きたみらい農協が強力な営農サポートを行っていて、また法人設立後も引き続き農協がサポートしていると聞いています。一般的に広域合併農協の多くは、限界地を含む周辺部に対するサポートが手薄になる傾向があると言えるでしょう。合併前の本所が支所になって、その支所が閉鎖されるといった状況がその一例です。置戸町はきたみらい農協管内の周辺部に該当しますが、周辺部に対してもこうしたサポートを行っていることから、きたみらい農協はいわゆる限界地切り捨て的な性格を持たない農協と言えるのでしょうか。そうであるならば、きたみらい農協が周辺部まで行き届いた営農サポートが実践できている背景は何なのか、伺いたいと思います。この点については、座長の坂下先生にもお答え頂けるとありがたいです。よろしくお願いいたします。

以上です。